

「第2期五所川原市DX推進計画」(案)についての意見募集結果について

市が実施しました「第2期五所川原市DX推進計画」(案)の策定にあたっての意見募集に対し、貴重なご意見をいただき、誠に、ありがとうございました。

いただいた意見の概要とそれに対する市の考え方は下記のとおりです。

記

1 意見募集期間

令和8年2月13日から令和8年3月16日まで

2 募集方法

市のホームページ (<http://www.city.goshogawara.lg.jp/>) に案の概要等を掲載したほか、市総務部デジタル行政推進課、行政資料スペースに備え付けました。

意見提出は、郵送、電子メール、FAXのいずれかの方法によることとし、提出言語は日本語としました。

意見提出にあたっては、提出者の氏名・住所(法人等の場合は、その名称・事務所所在地等の連絡先)の明記を条件としました。

3 提出された意見

1人の方から7件の意見をいただきました。その反映状況は次のとおりです。

文章修正等	記述済み	実施段階検討	反映困難	その他	合計
0件	0件	3件	0件	4件	7件

「文章修正等」・・・本文の修正、記述の追加等意見を反映させるもの。

「記述済み」・・・既に記述済みのもの。

「実施段階検討」・・・計画の実施段階で検討又は対応すべきもの。

「反映困難」・・・反映が困難なもの。

「その他」・・・質問や感想。施策の体系外への意見。

意見の内容とそれに対する市の考え方及び意見を考慮した結果決定した案は、次のとおりです。

(提出された意見の内容とそれに対する市の考え方)

提出された意見	市の考え方
<p>第1期計画の振り返りについて、「行政手続のオンライン化等を実施した」との記載がありますが、定量的な総括（数値的な達成度）が示されていません。目標に対する未達事項や明らかになった課題は何だったのか、客観的な評価を明記すべきです。現状の正しい分析なくして第2期の成功はないため、第1期の詳細な総括を追記することを要望します。</p>	<p>いただいたご意見を踏まえ、数値的な達成度や明らかになった課題を整理した総括資料を別途作成する予定です。</p> <p>【その他】</p>
<p>第4章において、福祉・経済・教育・まちづくりの各分野でDXを推進する方針が示されていますが、達成すべき具体的な数値目標（KPI）が一つも設定されていません。これでは施策の効果検証やPDCAサイクルを回すことが困難です。分野ごとに「いつまでに・何を・どの程度改善するのか」という客観的な目標値を明記してください。</p>	<p>本計画は、本市におけるDX推進の基本的な方向性や大枠の施策を示すものであり、今後の事業実施にあたっては、庁内における進行管理のための指標を別途設定する予定です。</p> <p>【実施段階検討】</p>
<p>「DX推進リーダーを育成する」とありますが、その定義や要件が曖昧です。各部署に何名配置するのか、専任か兼任か、また現場の変革を推進するための具体的な権限は付与されるのか等を明確にしなければ、実効性のある体制構築は困難です。推進リーダーの具体的な位置づけや育成目標数の明記を要望します。</p>	<p>本年4月に策定を予定している「DX人材育成計画」において、ご要望いただいた推進リーダーの具体的な位置づけや育成目標数等を明記する予定です。</p> <p>【その他】</p>
<p>地域産業の強化において「事業者を支援し」とありますが、精神論や抽象的な表現にとどまっています。資金力やノウハウが不足しがちな市内の中小企業が、実際にDXの第一歩を踏み出せるよう、「外部専門家の派遣制度」や「IT導入補助金の創設」など、実質的かつ具体的な市独自の支援策を盛り込むべきです。</p>	<p>今後の事業実施に向けて、ご提案いただいた内容や他自治体の先行事例等も参考にしながら、具体的な支援策の検討を進めてまいります。</p> <p>【実施段階検討】</p>
<p>いじめ防止に関して「相談しやすい環境を構築する」とされていますが、デジタル技術をどのように活用するのか手段が不明確です。たとえば、「匿名通報アプリ（システム）の導入」や「学校生活アンケート結果のAI分析によるリスク抽出」など、早期発見・対応に向けた具体的なシステム要件や活用手段を明記してください。</p>	<p>今後の事業実施に向けて、ご提案いただいた内容や他自治体の先行事例等も参考にしながら、具体的なデジタル技術の活用手段の検討を進めてまいります。</p> <p>【実施段階検討】</p>

<p>国が掲げる「デジタル田園都市国家構想」等の動向に触れられているものの、国の「デジタル田園都市国家構想交付金」などを活用してどのような事業を展開するのか、財源確保に向けた戦略的視点が計画から抜け落ちています。計画実現の裏付けとなる、国や県の補助制度を積極的に活用する方針や戦略を追記してください。</p>	<p>国や県の補助制度、交付金等の積極的な活用につきましては、本計画に限らず、市のあらゆる事業を推進する上での大前提として常に取り組んでいるところです。今後の各事業の実施にあたっては、国の交付金をはじめとする各種支援制度の動向を注視し、有利な財源を最大限活用しながら、戦略的かつ効率的なDX推進に努めてまいります。</p> <p>【その他】</p>
<p>単独の市でシステムを構築・維持することは財政的負担が大きいため、定住自立圏を構成する近隣市町村（つがる市等）と連携した広域的なDX推進の視点が不可欠です。システムの共同調達やデータ連携による業務効率化・コスト削減を図る方針について、推進計画に明確に位置付けることを提案します。</p>	<p>広域連携に関する方針につきましては、すでに「五所川原圏域定住自立圏共生ビジョン」において位置づけられております。本市のDX推進にあたっては関連計画と連動し、近隣市町村等と連携したシステムの共同利用やデータ連携などを積極的に検討・推進してまいります。</p> <p>【その他】</p>